株主のみなさまへ

第140期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

mazda

マツダ株式会社

代表取締役社長

井巻久一

目　次

株主のみなさまへ …… 1
業績の推移 …… 5
トピックス …… 6
商品紹介 …… 8
連結決算の概要 …… 16
単独決算の概要 …… 20
株式の状況 …… 23
取締役及び監査役・会社概要 …… 24
株主メモ …… 25

表紙：ロードスターRS

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

ここに当企業集団第140期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

［企業集団の営業の経過及び成果］

当上半期のわが国経済は、前期に引き続き原油や鋼材などの資材価格の高騰が続く中、設備投資や個人消費などの民間需要の底堅い回復が見られました。米国経済は景気拡大が続いており、また欧州やその他主要地域の経済は概ね回復の兆しが見られます。

自動車業界におきましては、国内総需要は、商用車が牽引役となり前年を上回る280万台（前年同期比3.5%増）となりました。米国におきましては総需要が921万台（前年同期比4.5%増）となり、欧州の総需要は921万台（前年同期比2.5%増）となりました。また、中国におきましては、総需要は297万台（前年同期比18.3%増）となりました。

このような状況のもとで、当企業集団は前期に引き続き商品主導の成長戦略を継続してまいりました。

平成17年2月にフルモデルチェンジし国内で発売した新型ミニバン「プレマシー」はさまざまなシーンで心地よく使える機能性、運転する楽しみ、優れた取り回し性能などが特色であり、マツダのデザインDNAを受け継ぐダイナミックかつ洗練されたスタイリングを持っています。この「プレマシー」にスポーティな特別仕様車や4WDモデルなどを追加し、多数のお客様からご好評を頂いています。また、海外主要市場においても順次発売を進めていますが、国内同様とても高い評価を頂いており順調な立ち上がりを見せています。

さらに同年8月には「ロードスター」をフルモデルチェンジし、国内の受注が既に月間販売目標を大幅に上回る好調な出足となりました。

このほか、「スクラムワゴン・バン」のフルモデルチェンジや「マツダスピード アテンザ」の発売、さらには「デミオ」、「アテンザ」、「ベリーサ」、「AZ-ワゴン」の内外装のリフレッシュや安全装備の追加などの商品改良を行いました。

以上のような商品主導の成長に対応した生産体制については、まず平成16年12月の火災で休止していました宇品第1工場塗装ラインが平成17年4月、地球環境に優しいスリー・ウエット・オン方式を導入した最新鋭の工場として生まれ変わり、同工場での一貫生産を再開しました。さらに全世界で50以上の賞を受賞し、各市場で引き続き好調な販売を続けている「アクセラ」の生産体制強化を図るべく、従来の防府工場に加え宇品第2工場でも生産を開始しました。

販売体制につきましては、引き続き国内外で販売網の強化を推進しています。日本では、大都市圏を中心に新規出店を進めています。米国では、専売店化とディストリビューター強化を進めており、当上半期末の

専売店比率は37%と目標通りに推移しています。平成18年度末までに50%の専売店比率を目指します。また、欧州では重要な東欧市場をターゲットとしたロシア事務所を開設しました。さらに、平成17年5月には東南アジア地域での事業の一層の拡大を目指す新会社の設立を発表しました。中国市場につきましては、平成22年に30万台を販売する体制を構築するため諸施策を推進しています。上海に設立した当社100%出資の中国事業統括会社「マツダ（上海）企業管理諮詢有限公司」は平成17年6月に開所式を行い、本格的なビジネス活動を開始することにより、生産から販売までの各領域で進展するビジネスを統括しています。加えて同年8月、当社が南京、長春、海南の各地で推進する中国事業を、R&D、購買、品質、サービスの各領域において技術支援することを目的に「中国技術支援センター」を設立し、着実に事業拡大に取り組んでいます。さらに中国での生産体制を拡充するため、同年9月、当社・フォード社・長安汽車集団が合弁で南京にエンジン製造会社「長安フォードマツダエンジン会社」を設立し起工式を行いました。同工場は平成19年前半から操業の予定です。

経営成績

当上半期の主要市場での小売台数及びシェアは、国内では、新型車である「プレマシー」及び「アテンザ」マイナーチェンジモデルの導入などにより前年同期比4.5%増の14万1千台となり、軽自動車を含む国内シェアは5.0%（増減なし）となりました。一方海外では、米国は前年同期比1.4%減の13万8千台、シェアは前年同期比0.1ポイント減の1.5%となりました。これはフリート販売の減少によるものです。また、欧州では新型モデル導入前の「MPV」、「プレマシー」、「MX-5（日本名：ロードスター）」の売り切りにより、前年同期比3.3%減の13万8千台、シェアは前年同期比0.1ポイント減の1.5%となりました。成長著しい中国では、前年同期比52.2%増の6万7千台、シェアは前年同期比0.5ポイント増の2.3%となりました。

当上半期の連結出荷台数は、「アクセラ」及び「プレマシー」のグローバル市場での力強い需要を反映し、前年同期比2万7千台増（5.1%増）の55万7千台となりました。

当上半期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ313億円増加の1兆3,519億円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は、前年同期に比べ53億円増加の488億円（前年同期比12.1%増）となりました。これは、好調な販売やコスト削減、並びに円安が寄与したことによります。経常利益は、前年同期に比べ65億円増加の434億円（前年同期比17.4%増）となりました。中間純利益は、固定資産の減損会計の適用による特別損失があったものの、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益の影響もあり、前年同期に比べ124億円増加の311億円（前年同期比66.0%増）となりました。

当上半期の連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、125億円の余剰となりました。これは、営業活動によるキャッシュフローが551億円の資金の増加となったことに対し、投資活動によるキャッシュフローにおいて、製造設備投資などにより426億円の資金を使用したことによるものです。また財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済や社債の償還等により、424億円の資金の減少となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、フリーキャッシュフローの余剰や新株予約権付社債の新株予約権行使が進んだことなどにより、前期末に比べ201億円減少の2,934億円となり、有利子負債残高は前期末に比べ480億円減少の4,801億円となりました。この結果、純有利子負債自己資本比率は88%となり、中期計画「マツダ モメンタム」における純有利子負債自己資本比率100%以下の数値目標を、当初設定の平成18年度末より前倒しで達成しました。

単独ベースの出荷台数は、前年同期より3万1千台増加の50万7千台（前年同期比6.4%増）となりました。売上高は、前年同期に比べ155億円増加の9,434億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は7億円増加の158億円（前年同期比4.7%増）、経常利益は4億円減少の125億円（前年同期比3.1%減）となりました。中間純利益は、前年同期に比べ92億円増加の132億円（前年同期比229.0%増）となりました。純有利子負債は、有利子負債残高が3,598億円、現金及び現金同等物が1,084億円となり、その結果前期末より366億円減少し、2,514億円となりました。

（企業集団の資金調達の状況）

資金調達につきましては、当上半期中に346億円の長期借入を実行し、普通社債250億円を発行しました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきましたので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜わりますようお願い申しあげます。

[企業集団の対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、国内・海外共に経済は足もとでは堅調に回復・拡大の様相を呈しているものの、依然、原油や鋼材などの資材価格の高騰や為替の急激な変動など、リスクを内包しており不透明な状況が続くものと思われます。

自動車業界におきましては、環境規制対応･次世代技術開発や、相次ぐ

新商品の導入が予想され、引き続き熾烈な競争が続くものと思われます。特に米国においてはガソリン価格の高騰による大型車不振の中、小型車セグメントの競争が激しくなっています。

当企業集団は、平成16年11月に策定した中期計画「マツダ モメンタム」に基づいて、その勢いを維持しながら「企業ビジョン」を踏まえた将来の本格的な成長のための基盤整備に、全社を挙げて取り組んでいます。平成18年度末完了を目標とするこの計画の主要施策として、当社は「研究開発の強化」、「主要市場の取り組み強化」、「グローバル効率性向上とシナジー」、「人材育成」という4つを柱にすえて実施しています。

研究開発の強化につきましては、環境、安全、情報技術といった主要領域に対する研究開発投資を増加することにより、当企業集団の伝統的に強い技術力をさらに強化します。

主要市場の取り組み強化策につきましては、「マツダ モメンタム」期間中に16車種の新商品導入計画を策定し、これに基づいて計画通り推し進めています。加えて、全世界の販売網を強化し、お客様満足の向上に重点的に取り組んでいます。

グローバル効率性向上とシナジーにつきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点をあて、品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当企業集団は、グローバル調達の強化、サプライ・チェーン・マネジメントの強化、グローバルなコモディティー・サイクル・プランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズを今期よりスタートさせました。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当社の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力の強化と、グローバルな人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境をさらに整備します。

「マツダ モメンタム」の数値目標は、平成18年度末で連結出荷台数125万台、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下としています。

いずれの市場においてもさらに競争が激化する厳しい環境が続くものと思われますが、当企業集団は、その「マツダ モメンタム」の各施策の着実な実行により、将来にわたって持続性ある高い収益力を備えた組織へと、大きく成長を遂げることができると確信しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申しあげます。

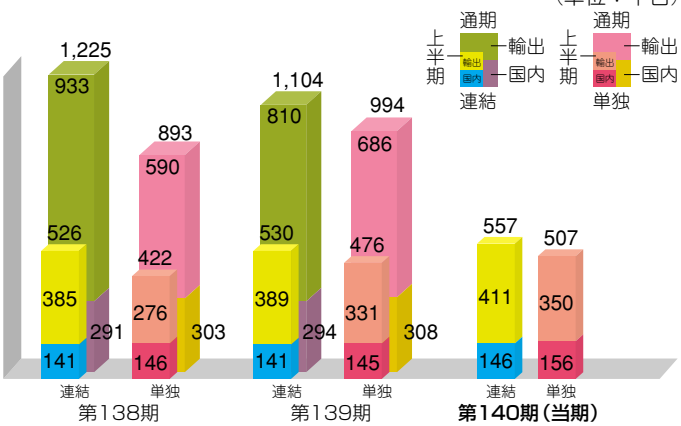
平成17年12月

代表取締役社長　井巻久一

業績の推移

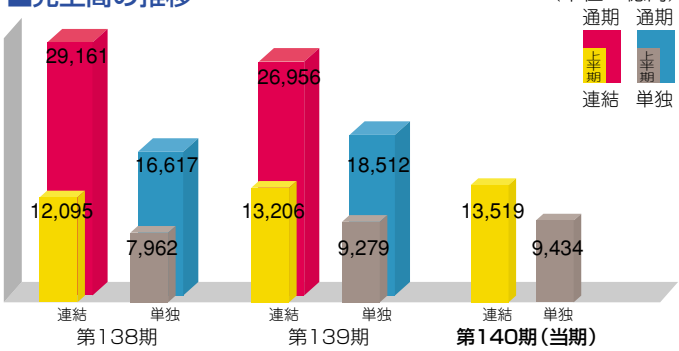
■自動車出荷台数の推移

（単位：千台）



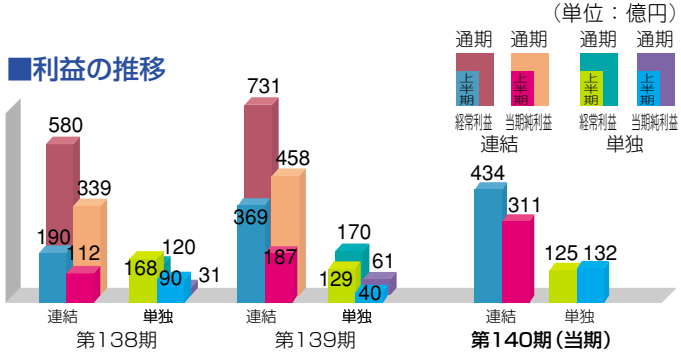
■売上高の推移

（単位：億円）



■利益の推移

（単位：億円）



第39回 東京モー ターショー開催

平成17年10月22日から11月6日まで千葉市「幕張メッセ」において第39回東京モーターショーが開催されました。

今回のモーターショーでは、「マツダ先駆」をはじめ、多くのコンセプトカー、新商品、新技術を出展し、現在から未来に向けて商品主導で着実に進化を続けるマツダを見ていただきました。

マツダ先駆（せんく）

マツダ先駆（せんく） 参考出品車

マツダが今回のモーターショーに出品した車のひとつ「マツダ先駆」です。「大人のための4シーターロータリースポーツ」をコンセプトに、時代が強く求める環境や安全への配慮や、少子高齢化などの社会構造や価値観の変化に対応しながら、Zoom-Zoomな走りという独自の価値をこれからも提供していくとのマツダの決意を込めています。

新型MPV 参考出品車（市販予定車）

市販予定の新型MPVは、歴代MPVで好評の使い勝手の良いパッケージングにさらに磨きをかけ、乗る人全てがあらゆるシーンで満足できるくつろぎの空間を持ちながら、洗練されたスタイリッシュなデザイン、そしてこれまでのミニバンとは一線を画す卓越したドライビングエンターテイメントを両立しています。

プレマシーハイドロジェンREハイブリッド 参考出品車

プレマシーハイドロジェンREハイブリッドは、水素でもガソリンでも走行できるデュアルフューエルシステムを採用した水素ロータリーエンジンと、ハイブリッドシステムを組み合わせたコンセプトカーで、優れた環境性能と走りの楽しさ、そして室内空間のゆとりを高次元で両立しています。

ROADSTER 日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞

日本カー・オブ・ザ・イヤー
実行委員会主催

Photo：ロードスター RS（ギャラクシーグレーマイカ）

PREMACY

Photo : プレマシー 20C Limited（カーディナルレッドマイカ）

DEMIO

Photo : デミオ SPORT（スノーフレイクホワイトパールマイカ）

RX-8

Photo : RX-8 Sport Prestige Limited II（カッパーレッドマイカ）

ATENZA Sport

Photo : アテンザスポーツ 23Z（チタニウムグレーメタリックII）

ATENZA Sedan

Photo : アテンザセダン 23EX（ラディアントエボニーマイカ）

ATENZA Sport Wagon

Photo : アテンザスポーツワゴン 23Z（ストラトブルーマイカ）

MAZDASPEED ATENZA

Photo : マツダスピードアテンザ（モイストシルバーメタリック）

AXELA Sport

Photo : アクセラスポーツ 23S（ウイニングブルーメタリック）

AXELA Sedan

Photo : アクセラセダン 23S（チタニウムグレーメタリックII）

VERISA

Photo : ベリーサ L ドレスアップパッケージ（ベロシティレッドマイカ）

MPV

Photo : MPVエアロリミックス（チタニウムグレーメタリックII）

AZ-WAGON

Photo : AZ-ワゴン FT-Sスペシャル（パールホワイト）

TITAN DASH

Photo : タイタンダッシュ カスタム仕様（ハイライトシルバーメタリック）

SCRUM WAGON

CAROL

■ 軽自動車

スクラムワゴン・キャロル・スピアーノ・ラピュタ・AZ-オフロード

BONGO VAN

TITAN TRUCK

DEMIO-i

■ 商用車

タイタン・ボンゴブローニイ・
ボンゴバン・ボンゴトラック・
ファミリアバン・スクラムバン・
スクラムトラック

■ 福祉車両

デミオ*i*・AZ-ワゴン*i*・ベリーサ・
プレマシー・MPV

連結決算の概要

連結貸借対照表

資産の部

科目	当中間期末（平成17年9月30日現在）	前期末（平成17年3月31日現在）	前年中間期末（平成16年9月30日現在）
	億円	億円	億円
流動資産	**7,293**	**7,676**	**8,137**
現金及び預金	1,868	2,190	2,748
受取手形及び売掛金	1,537	1,420	1,365
たな卸資産	2,547	2,539	2,734
繰延税金資産	838	801	728
その他	579	807	628
貸倒引当金	△77	△80	△65
固定資産	**9,930**	**10,003**	**10,003**
有形固定資産	**8,246**	**8,242**	**8,125**
建物及び構築物	1,457	1,470	1,475
機械装置及び運搬具	1,744	1,559	1,540
工具、器具及び備品	279	290	293
土地	4,455	4,494	4,540
建設仮勘定	309	402	273
その他	2	28	4
無形固定資産	**235**	**234**	**222**
投資その他の資産	**1,449**	**1,526**	**1,656**
投資有価証券	701	584	583
長期貸付金	80	80	98
繰延税金資産	547	737	877
その他	235	243	224
貸倒引当金	△104	△108	△118
投資評価引当金	△9	△10	△8
合計	**17,223**	**17,678**	**18,140**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

負債の部

科目	当中間期末（平成17年9月30日現在）	前期末（平成17年3月31日現在）	前年中間期末（平成16年9月30日現在）
	億円	億円	億円
流動負債	**8,312**	**8,772**	**9,374**
支払手形及び買掛金	2,849	2,905	2,921
短期借入金	998	1,006	1,436
一年以内返済予定長期借入金	725	828	870
一年以内償還予定社債	3	304	804
未払金	1,107	1,102	835
未払費用	1,705	1,856	1,674
製品保証引当金	261	242	232
その他	665	531	602
固定負債	**5,503**	**6,148**	**6,287**
社債	652	404	405
新株予約権付社債	272	596	600
長期借入金	2,151	2,144	2,265
再評価に係る繰延税金負債	938	911	909
退職給付引当金	1,355	1,959	1,977
役員退職慰労引当金	15	15	14
その他	120	119	117
負債の部合計	**13,816**	**14,920**	**15,661**

少数株主持分

	当中間期末	前期末	前年中間期末
	億円	億円	億円
少数株主持分	**92**	**80**	**70**

資本の部

	当中間期末	前期末	前年中間期末
	億円	億円	億円
資本金	**1,365**	**1,203**	**1,201**
資本剰余金	**1,206**	**1,044**	**1,042**
利益剰余金	**△118**	**△346**	**△616**
土地再評価差額金	**1,356**	**1,309**	**1,312**
その他有価証券評価差額金	**8**	**4**	**3**
為替換算調整勘定	**△471**	**△515**	**△517**
自己株式	**△30**	**△22**	**△15**
資本の部合計	**3,316**	**2,678**	**2,409**
合計	**17,223**	**17,678**	**18,140**

連結損益計算書

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
	億円	億円	億円
売上高	**13,519**	**13,206**	**26,956**
売上原価	9,787	9,634	19,726
売上総利益	3,732	3,571	7,230
販売費及び一般管理費	3,244	3,136	6,400
営業利益	**488**	**435**	**829**
営業外収益	114	88	190
受取利息・配当金	13	14	24
持分法による投資利益	67	48	100
その他	34	26	67
営業外費用	169	154	289
支払利息	56	74	138
その他	113	80	151
経常利益	**434**	**369**	**731**
特別利益	594	16	301
固定資産売却益	2	2	2
投資有価証券売却益	9	0	—
収用補償金	—	14	19
保険金収入	9	—	279
厚生年金基金代行部分返上益	571	—	—
その他	2	—	0
特別損失	396	50	293
固定資産除売却損	28	23	109
減損損失	347	—	—
投資有価証券売却損	0	4	4
匿名組合整理損	—	22	22
災害損失	—	—	148
その他	21	0	10
税金等調整前中間（当期）純利益	**632**	**335**	**738**
法人税、住民税及び事業税	128	73	145
過年度法人税等還付額	—	△21	△22
法人税等調整額	184	87	143
少数株主利益	9	10	14
中間（当期）純利益	**311**	**187**	**458**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結剰余金計算書

資本剰余金の部

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
	億円	億円	億円
資本剰余金期首残高	**1,044**	**1,042**	**1,042**
資本剰余金増加高			
新株予約権行使による新株式の発行	162	0	2
自己株式処分差益	—	—	0
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	**1,206**	**1,042**	**1,044**

利益剰余金の部

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
	億円	億円	億円
利益剰余金期首残高	**△346**	**△782**	**△782**
利益剰余金増加高			
中間（当期）純利益	311	187	458
土地再評価差額金取崩額	—	3	3
利益剰余金減少高			
配当金	36	24	24
土地再評価差額金取崩額	47	—	—
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	0	0
利益剰余金中間期末（期末）残高	**△118**	**△616**	**△346**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	632	335	738
減価償却費	217	187	400
減損損失	347	—	—
持分法による投資損失（△投資利益）	△67	△48	△100
保険金収入	△9	—	△279
売上債権の減少額（△増加額）	△120	116	62
たな卸資産の減少額（△増加額）	48	54	232
仕入債務の増加額（△減少額）	△49	△11	△3
その他流動負債の増加額（△減少額）	△19	△131	141
その他	△423	75	247
小計	556	578	1,439
利息及び配当金の受取額	17	18	27
利息の支払額	△56	△73	△139
保険金の受取額	155	—	134
法人税等の支払額	△121	△83	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	**550**	**439**	**1,337**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△466	△610	△935
有形固定資産の売却による収入	18	29	51
その他	22	2	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△426**	**△579**	**△978**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△18	△137	△567
長期借入れによる収入	346	841	1,065
長期借入金の返済による支出	△620	△363	△780
社債の発行による収入	250	6	6
社債の償還による支出	△303	△175	△676
配当金の支払額	△36	△24	△24
その他	△42	△3	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△424**	**144**	**△961**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**20**	**20**	**26**
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	**△279**	**25**	**△576**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,146**	**2,722**	**2,722**
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**1,867**	**2,747**	**2,146**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

単独決算の概要

貸借対照表

資産の部

科目	当中間期末（平成17年9月30日現在）	前期末（平成17年3月31日現在）	前年中間期末（平成16年9月30日現在）
	億円	億円	億円
流動資産	**4,027**	**4,464**	**4,889**
現金及び預金	1,085	1,479	2,019
売掛金	1,339	1,222	1,494
製品	343	318	344
原材料	30	20	7
仕掛品	270	268	285
貯蔵品	18	16	16
前渡金	0	28	―
前払費用	23	11	20
繰延税金資産	317	310	286
未収入金	286	503	329
短期貸付金	297	254	43
その他	85	104	98
貸倒引当金	△66	△68	△54
固定資産	**9,311**	**9,622**	**9,483**
有形固定資産	**6,144**	**6,185**	**6,028**
建物	798	788	784
構築物	160	172	172
機械及び装置	1,584	1,406	1,390
車両運搬具	20	20	19
工具器具備品	124	223	220
土地	3,160	3,181	3,184
建設仮勘定	297	395	258
無形固定資産	**153**	**152**	**144**
ソフトウェア	153	152	144
投資その他の資産	**3,013**	**3,285**	**3,311**
投資有価証券	43	38	36
関係会社株式	2,406	2,404	2,406
出資金	4	4	4
関係会社出資金	65	53	46
長期貸付金	15	15	40
関係会社長期貸付金	29	31	12
破産更生債権等	46	46	46
長期前払費用	46	54	39
繰延税金資産	452	642	678
その他	70	73	76
貸倒引当金	△67	△67	△67
投資評価引当金	△96	△8	△5
合計	**13,338**	**14,086**	**14,372**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

負債の部

科目	当中間期末（平成17年9月30日現在）	前期末（平成17年3月31日現在）	前年中間期末（平成16年9月30日現在）
	億円	億円	億円
流動負債	**4,025**	**4,556**	**4,710**
支払手形	10	9	7
買掛金	2,050	1,889	1,801
短期借入金	126	156	157
一年以内返済予定長期借入金	541	754	798
一年以内償還予定社債	―	300	800
未払金	103	199	126
未払法人税等	39	34	―
未払費用	721	738	619
前受金	1	1	1
預り金	120	204	132
製品保証引当金	238	220	219
関係会社整理損失引当金	21	―	―
その他	53	51	49
固定負債	**4,883**	**5,515**	**5,663**
社債	650	400	400
新株予約権付社債	272	596	600
長期借入金	1,936	1,968	2,109
再評価に係る繰延税金負債	938	911	909
退職給付引当金	1,048	1,602	1,612
役員退職慰労引当金	8	8	7
預り保証金	21	18	16
その他	10	13	9
負債の部合計	**8,908**	**10,071**	**10,373**

資本の部

	億円	億円	億円
資本金	**1,365**	**1,203**	**1,201**
資本剰余金	**1,206**	**1,044**	**1,042**
資本準備金	464	1,044	1,042
その他資本剰余金	743	0	―
資本準備金減少差益	742	―	―
利益剰余金	**527**	**478**	**456**
利益準備金	―	158	158
任意積立金	133	96	96
固定資産圧縮積立金	124	86	86
特別償却積立金	8	10	10
中間（当期）未処分利益	394	225	203
土地再評価差額金	**1,356**	**1,309**	**1,312**
その他有価証券評価差額金	**7**	**3**	**2**
自己株式	**△30**	**△22**	**△15**
資本の部合計	**4,430**	**4,015**	**3,999**
合計	**13,338**	**14,086**	**14,372**

損益計算書

科目	当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前年中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	前期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
	億円	億円	億円
売上高	**9,434**	**9,279**	**18,512**
売上原価	7,825	7,701	15,396
売上総利益	1,609	1,578	3,115
販売費及び一般管理費	1,451	1,427	2,863
営業利益	**158**	**151**	**252**
営業外収益	**66**	**62**	**91**
受取利息	2	2	4
受取配当金	37	32	34
賃貸料	22	22	44
その他	5	6	9
営業外費用	**100**	**84**	**173**
支払利息	23	22	45
社債利息	4	12	22
為替差損	59	29	68
その他	13	21	38
経常利益	**125**	**129**	**170**
特別利益	**568**	**14**	**294**
固定資産売却益	0	0	1
関係会社株式売却益	9	—	—
収用補償金	—	14	14
保険金収入	9	—	279
厚生年金基金代行部分返上益	547	—	—
その他	2	—	—
特別損失	**314**	**52**	**312**
固定資産売却損	0	—	2
固定資産除却損	19	21	49
減損損失	185	—	—
関係会社株式売却損	—	8	8
関係会社株式評価損	1	—	2
関係会社投資損失額	—	—	73
関係会社整理損失引当金繰入額	21	—	—
投資評価引当金繰入額	88	—	3
匿名組合整理損	—	22	22
災害損失	—	—	148
その他	0	0	5
税引前中間（当期）純利益	**379**	**91**	**152**
法人税、住民税及び事業税	38	7	35
過年度法人税等還付額	—	△ 21	△ 21
法人税等調整額	208	65	76
中間（当期）純利益	**132**	**40**	**61**
前期繰越利益	151	160	160
土地再評価差額金取崩額	△ 47	3	3
利益準備金取崩額	158	—	—
中間（当期）未処分利益	**394**	**203**	**225**

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

株式の状況

（平成17年9月30日現在）

発行する株式の総数 …… 3,000,000,000株

発行済株式総数 …… 1,329,718,835株

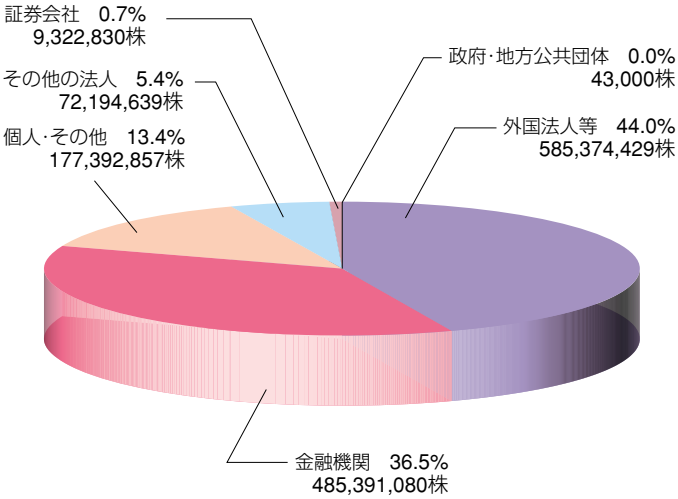
株主数 …… 61,444名（前期末比6,731名減少）

大株主

株主名	持株数	出資比率
	株	%
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	30.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	112,084,000	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	84,396,000	6.35
エフエルピーカナダ	42,483,660	3.19
東京海上日動火災保険株式会社	40,410,500	3.04
株式会社三井住友銀行	37,624,500	2.83
三井住友海上火災保険株式会社	32,483,250	2.44
株式会社損害保険ジャパン	20,210,000	1.52
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	17,945,000	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	17,487,000	1.32

（注）フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル及び エフ エル ピー カナダはフォード モーター カンパニーの100%子会社です。

所有者別状況



取締役及び監査役

（平成17年9月30日現在）

代表取締役会長	渡辺一秀	監査役（常勤）	黒沢幸治
代表取締役	井巻久一	監査役（常勤）	山本順一
代表取締役	ジョン・ジー・パーカー	監査役	土肥孝治
代表取締役	ギデオン・ウォルサーズ	監査役	小松健一
取締役	ダニエル・ティー・モリス	監査役	白倉茂生
取締役	藤原睦躬		
取締役	山内孝		
取締役	長谷川鐐一		
取締役	尾崎清		

（注）監査役 土肥孝治、小松健一及び白倉茂生は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役です。

会社概要

（平成17年9月30日現在）

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	136,483,044,310円
従業員数	18,946名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	広島県安芸郡府中町新地3番1号　（〒730-8670） 電話（082）282-1111
東京本社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号（〒100-0011） 電話（03）3508-5031
大阪支社	大阪市北区大淀中1丁目1番88-800号（〒531-6008） 電話（06）6440-5811

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	3月31日（定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日） そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	中国新聞及び日本経済新聞に掲載します。 ただし、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.mazda.co.jp/investors/ において提供します。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問合せ先	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
ホームページURL	http://www.mazda.co.jp/